

**取組実績の概要** 【2ページ以内】**【構想の目的と方法論の共有】**

ASEAN地域と日本の将来架け橋となる「開発援助とビジネスの間を繋ぐ視点を備え、経済、法、政治、外交などの諸分野で共通認識を持った次世代国際協力リーダー」養成を目指すという目標は、参加8大学において、世界展開コンソーシアム形成時に共有されたが、平成25年3月11日に全加盟校代表を集めて開催された第1回運営委員会にて再確認された。特に従来のDonor対Recipientという関係でなく、Equal Partnership による双方向での人材育成というコンセプトに加盟校代表は挙って強い共感を表明した。

また、幅広い知識の涵養のため、コースワークに加え、名古屋大学が立地する世界最大級のモノづくり産業集積地という利点を生かした企業との連携や、行政機関、国際機関の訪問、さらに法律事務所におけるインターンシップを組み込んだ特徴あるプログラムという方法論に関しても大きな期待と賛同を得た。

**【進捗状況概要】**

交流学生数は、派遣は平成24年度より計画通りSEND短期派遣を開始し、初年度である平成24年度は未達成（1名不足）であったが、それ以外は全年度で目標を達成した。受入は平成25年度については、予算削減、周知期間の不足、加盟校との調整が必要だったことから目標達成には至らなかったが、平成26年度以降は目標を大きく上回る実績を達成した。平成25年度に関しては、日本学生支援機構（JASSO）の奨学金のみでの受入を強く加盟校に要請したが、短期プログラムに対する単位認定を加盟校に認めてもらうよう鋭意交渉するも、合意に至らず、受入学生数は未達となった。一方でトヨタグループ企業他の協力を得て実施した民間連携プログラムは、平成25年度の実施と共に加盟校より高く評価され、これが加盟校間で共有されたために、平成26年度は新規に3校からJASSOの奨学金のみによる参加申請が出されるなど受入学生数が急増した。

質保証に関しては、各加盟校に対応する名古屋大学の各部局が単位互換、成績評価に関し鋭意交渉を行い、事前のシラバスの交換や指導教員同士のすり合わせなどが奏功し、平成25年度以降は長期派遣・受入ともに100%単位互換、認定を実現した。また成績評価も相互理解に到った。短期派遣に関しては225名の参加者のうち178名が加盟校にて取得した修了証および加盟校の教員に指導・承認を受けたレポート提出により名古屋大学で単位を認定され、短期受入に関しては220名の参加者のうち166名が名古屋大学が発行した修了証によって加盟校で単位を認定された。

**【養成する人材育成のための評価基準、教育プログラム策定】**

上記のリーダー養成のため、①英語能力、②異文化理解活用力、③社会人基礎力、④コミュニケーション・プレゼンテーション能力の4項目の涵養を掲げた。①に関してはTOEIC、TOEFLの基準を、また②、④に関してはVALUE Rubricによる基準を、③に関しては経済産業省の基準を採用し、本プログラムの内容に合わせて調整を行った。

コースワークとして、リーダー養成のための幅広い知識の涵養のために名古屋大学の5部局が協働し、分野横断的な共同教育プログラム及び共通教育プログラムを策定し、平成26年度より開講した。

プログラムの進捗状況全般は「Annual Report 2013」「Annual Report 2014」「Annual Report 2016」として取りまとめ、加盟校、関係先に配布・共有した。また、運営委員会および評価・質保証委員会のみならず、各部局が加盟校の担当教員とミーティングを開催することで、関係者間で情報共有を行った。

**【質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成】****○相互単位認定**

名古屋大学の1単位と加盟校の1単位が同等であることを確認する必要があったため、両大学の教員で部局間会議を実施し、単位換算、学修時間数、授業時間数などの相互チェックを実施した。また、加盟校からの成績送付が遅延する場合等には、同校に配置した現地コーディネーターを介してコミュニケーションを図りつつ迅速な単位認定に努めた。

**○成績評価**

派遣先大学での成績評価を、所属大学で円滑に置き換えるため、個別大学方式の成績評価に加えてUCTS（アジア太平洋大学交流機構単位互換）方式でも成績評価を行なうこととした。国際開発研究科では、平成27

年度より名古屋大学方式とUCTS方式の成績を併記した成績表を交付しており、加盟校からも2種類の成績表が交付されている。合意された単位換算は以下の通り。

UCTSにおける成績			国際開発研究科における成績
成績	(%)	評価	
A	10%	EXCELLENT: Outstanding with only minor errors	S
B	25%	VERY GOOD: Above average standard but with some errors	A
C	30%	GOOD: Generally sound work with a number of notable errors	B
D	25%	SATISFACTORY: Fair but with significant shortcomings	B
E	10%	SUFFICIENT: Performance meets the minimum criteria	C
FX	-	FAIL: Some more work required before the credit can be awarded	F
F	-	FAIL: Considerable further work is required	F

### 【プログラム参加後の学生のフォローアップ・出口対策】

#### ○学生同士の交流

SNSグループを作成することで、これまでプログラムに参加した学生同士で、近況報告などを定期的に行い取り合うことができている。日本人派遣学生へはグループウェアシステムを利用してネットワークを組織化しフォローアップを実施している。また、派遣前の学生と以前派遣した学生が情報交換できるように、担当教員がサポートを行っている。法学部派遣学生は、平成27年度末に同窓会を開催した。

#### ○進路選択に対するサポート

名古屋大学の卒業生で企業幹部経験者が設立した任意団体のASEAN-NAGOYA CLUBと協力し、帰国後にビジネスを立ち上げたいと考える留学生とASEAN諸国に進出したい日本企業との意見交換の場を設けている。

### 【情報の発信・成果の普及】

#### ○プログラムレポートの作成

平成25年度、平成26年度、平成28年度にプログラム全体のレポートを英語にて作成し、ご協力頂いた企業や加盟校へ配布した。これとは別に、国際開発研究科の短期派遣プログラムでは、加盟校の教員および学生と共同で実施した現地調査の報告書を、法学部と経済学部の短期受入・派遣プログラムではプログラム成果の報告書を毎年作成し、関係者へ配布している。

#### ○報告会の実施

平成25年度、平成26年度にはプログラム全体で学生フォーラムを開催し、学生たちがプログラムを通して学んだことや、プログラムで得た経験や知識を今後どのように生かしていくかなどについて報告を行った。平成27年度以降は各部局で報告会が実施されている。法学部で実施された学生フォーラムには各加盟校からも学長および学部長が出席し、学生の報告へコメントを頂いた。平成27年度にはチュラロンコン大学にて国際開発研究科との合同学生フォーラムが開催され、これまでにプログラムに参加したチュラロンコン大学のタイ人学生および国際開発研究科から派遣している日本人学生が、自身の経験や研究について報告を行った。この他、加盟校でも毎年、プログラム参加者による報告会が実施されており、前年度の報告会に参加したことで本プログラムに興味を持って参加を決めたという学生も見られた。

### 【本事業における交流学生数の計画と実績】

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
計画※	12人	0人	52人	48人	52人	48人	52人	48人	52人	48人	220人	192人
実績	11人	0人	56人	26人	63人	70人	63人	94人	59人	59人	252人	249人

※海外相手大学を追加している場合は、追加による交流学生数の増加分を含んでいる。

**特筆すべき成果（グッドプラクティス）**【1ページ以内】**【プログラム参加者の卒業後の活躍】****日本人派遣学生**

- 修士一年次に2度の短期派遣プログラムに参加してフィリピンで2週間の現地調査を行った学生は、同国に大変興味を持ち、修士論文ではフィリピンの貧困問題について執筆した。現地語を積極的に学び、修士二年次にはスラム街に住む女性たちに聞き取り調査を実施した。帰国後もなにか自分にできることはないかと考え、フィリピンを支援しているNGOの名古屋事務所でインターンシップを行い、卒業後は在フィリピン日本大使館へ専門調査員として派遣されている。
- 修士一年次に短期派遣プログラムに参加した学生は、ASEAN諸国における日本や「新興ドナー」の援助について大変興味を持ち、修士論文のテーマに決めた。再び短期派遣プログラムに参加し、カンボジアで現地調査を実施した。日本や中国の援助について、現地大学教員や援助機関職員に聞き取り調査を行い、援助の影響について分析した。現在は本プログラムの短期派遣で得た経験・知識・語学力が評価され、日本貿易機構（JETRO）の海外調査部でタイ・カンボジア担当として活躍している。
- 学部一年次に短期派遣プログラムに参加し、ベトナム・インドネシアで2週間の研修を受けた学生が、次年度に長期派遣でホーチミン市法科大学に留学した。留学中、日本国際協力機構（JICA）法整備支援プロジェクトオフィスでインターンシップを行うなど法整備支援に関心を持ち、現在、国際的に活躍できる法曹をめざし、本学法科大学院に在籍している。法政国際教育協力研究センター（CALE）院生研究協力員として「アジア法交流会」を立ち上げ、積極的にアジア法研究に取り組んでいる。

**外国人受入学生**

- 国際開発研究科の長期受入プログラムに参加したタイ人学生は、日本経済と開発援助に興味を持ち、チュラロンコン大学での修士課程を修了後、同研究科の博士課程に進学した。また、法学部の長期受入プログラムに参加したベトナム人学生は、ハノイ法科大学卒業後、法律事務所及びハノイ法科大学での勤務を経て、法学研究科の国費留学生となった。
- 国際開発研究科の短期受入プログラムに参加したフィリピン人学生は、様々な民間企業や行政機関を訪問する中で、官民連携に大変興味を持った。次年度には長期受入プログラムにて同研究科へ留学し、大学内で授業を受講すると同時に、愛知県内の行政機関・民間企業・個人事業主へ、官民連携がどのように地域の発展に貢献するかについて聞き取り調査を行った。帰国後には留学中に得た知識とデータをもとに修士論文を執筆した。彼女の修士論文は新しい視点で開発を捉えているとして高く評価され、フィリピン大学ロスバニョス校から「Best Field Study Award」を受賞した。

**【名古屋大学卒業生と協力した産学連携】**

日本のものづくりの中心である中部地方の基幹大学である名古屋大学の卒業生の多くが、様々な分野の民間企業や行政機関で活躍している。名古屋大学の卒業生で企業幹部経験者が設立した任意団体であるASEAN-NAGOYA CLUBと組織的連携体制を構築することで、受入学生に対して様々なプログラムを提供でき、加盟校教員や学生から大変高く評価された。今後は、同団体が実施しているビジネス研究会を発展させ、国際開発研究科の講義として単位を出せる形とすることも検討している。

- ビジネス研究会（フェアトレードやリサイクル事業等、社会的ビジネスの講義を含む）
- 日本社会・文化勉強会（一泊二日の高山研修、茶道体験、日本人の価値観についての講義を含む）
- 受入学生の興味・関心に合致したインターンシップ先の紹介（製造業・金融業・サービス業など）
- 将来の就職相談・起業支援（現地日系企業の紹介・経営コンサルティングなど）

**【部局を超えた教育の実施】**

政治・経済・法・農・開発の諸分野を横断的に学習できるよう、各部局の教員によるオムニバス形式を採用して英語で「共同教育科目」を実施した。外国人学生と日本人学生のグループワークの時間を多く設け、様々な意見に触れることで視野を広げるとともに、自発的な学習を促進することに努めた。また、加盟校教員にも特別セミナーという形で講義をお願いし、様々な視点で国際協力や日本とASEAN諸国の関係について考える機会を提供した。学生が最終回に実施したプレゼンテーションでは、女性の社会進出・グローバル化と頭脳流出・高等教育と労働市場のミスマッチなどの課題について日本とASEAN諸国を比較して考え、解決方を模索することができた。受講学生による授業評価アンケート結果をもとに改善を重ねた結果、年々受講者数が増加した。最終年度には本プログラム参加部局以外からの受講生も見られた。